

証券コード 8133

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

第47中間期事業のご報告



社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～



伊藤忠エネクス株式会社

株主のみなさまへ

営業力の強化とCSR・コンプライアンスの両輪で、
事業基盤の拡大を図り、企業価値の持続的な向上を図ります。

経営環境と業績概況

社長就任から、初の中間決算を迎えて

本年6月に社長に就任し、急速に変化する経営環境の中で、当社の進むべき方向にむけて舵取りに着手いたしました。

上期の日本経済は、企業の力強い設備投資意欲に牽引されて景気が巡航速度で回復し、戦後最長のいざなぎ景気を超える勢いで好調を持続しております。

しかしエネルギー業界の動きをしてみると、若干低下したものの原油価格やLPG価格はまだ高水準で推移しており、コスト増を販売価格に転嫁しにくい状況の中で、各社とも依然として大変厳しい対応を迫られています。

そうした中で当社の当中間期の業績は、急激なコスト上昇の影響を受けて売上高4,196億4千5百万円(前年同期比28.7%増)、経常利益32億9千7百万円(前年同期比5.3%減)となりましたが、グループ全体の徹底した経営努力により、純利益16億2千4百万円(前年同期比7.6%増)を確保いたしました。

大黒柱であるカーライフ事業は、厳しい環境の中でも本来の実力を発揮し、安定した業績をあげました。産業マテリアル事業も、好景気を受けて重油、軽油などの燃料コストが大幅に上昇する中、コストダウンや環境保護に貢献する燃料への転換を提案する新しいエネルギー・ソリューション事業*が活発化して収益をしっかりと確保し、今後の成長につながる動きが出てまいりました。



特筆すべきは昨年非常に低迷したホームライフ事業の回復ぶり、当期より営業組織を全国7つの販売会社に再編成し、地域に密着した新しい販売体制で取り組んだ効果が早くも業績に顕著に表れました。総じて言えば、カーライフ事業、産業マテリアル事業、ホームライフ事業の3本柱が、これまで築いてきた堅固な事業基盤の上で持てる実力を十分に発揮した上期であったと認識しております。

下期については、まだまだ原油価格など依然として不安定な要因は多々ありますが、これから需要期本番のシーズンを迎えて攻めの経営を積極的に推し進め、平成18年度売上高8,450億円(前年同期比9%増)、経常利益88億円(前年同期比3%増)、純利益48億円(前年同期比3%増)という目標を達成できると確信しております。

※エネクス・ワード解説【エネルギー・ソリューション事業】

産業用エネルギーの分野で、コストダウン、効率化、環境対策など多様化するお客様ニーズに対応した最善の解決策（ソリューション）を提供する事業。天然ガスの導管供給販売、電気と熱を同時供給するコ・ジェネレーションなどの活発な提案が注目を集めています。

中期ビジョン 「複合エネルギー企業」

その基盤、その未来を、じっくり着実に見据える

当社は「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～という経営理念のもと、2004年に中期ビジョン「創生2008」を策定し、社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしを豊かにするエネルギーまでを提供する「複合エネルギー企業」を目指しております。現在、3つの事業領域において、付加価値の高い商品、サービスを提供するための多様な施策を立案し、積極的に展開しているところです。

当社にとって重要なことは、「複合エネルギー企業」というスローガンの実現に先走るのではなく、日本最大の燃料商社として社会を支える軸エネルギー供給を担っていくという展望に立ち、着実にエネルギー取扱量の拡大を図っていくことだと考えています。当社は今後、取扱エネルギーの量的拡大にじっくりと注力し、エネルギー業界における当社のシェアと存在感をさらに高め、こうした量的ベースの拡充を基盤として、多様なお客様のニーズに応える複合的で質の高いエネルギー商品やサービスの拡大を図ってまいります。当社の「複合エネルギー企業」という企業ビジョンを具現化していく本来の道筋と、今後取り組むべき真の課題はここにある、と私は考えています。

また中期ビジョン「創生2008」ではこれまで、より効率的な組織と業務への改革をめざす「変える」、そのために設定された数値目標である「極める」、さらに事業の再構築と整備を行なう「創る」、という3つの観点から抜本的な企業改革を進めてきました。いずれも当初の計画以上に順調に推移しておりますが、今後は特に「創生2008」以降の成長力の源泉となる新事業の創出につながる「創る」に注力してまいります。

具体的には、カーライフ事業においては、当社系列サービスステーション(SS)を多様なサービスを複合的に提供する「カーライフステーション(CS)」*に変貌させる新サービス業態化の提案、産業マテリアル事業においては、新しい時代のニーズに合った「エネルギー・ソリューション」という提案型ビジネスの展開、ホームライフ事業においては、LPガスを核として豊かでうるおいのある生活提案を行なう「くらしの森」事業の推進、などです。今後はこれらに加え、DME(ジメチルエーテル)、水素ステーション、バイオエタノールなどの新エネルギーの実証試験等に積極的に取り組み、カーライフ、産業マテリアル、ホームライフに続く事業基盤を確立してまいります。

これまで企業の設備投資が牽引する戦後最長の好景気が続き、今後はさらに個人消費の拡大による好景気の持続が期待されております。当社は時代の動きに合った戦略的M&Aや営業施策をタイムリーに展開して取扱エネルギーの量的拡大を図るとともに、系列サービスステーション2,200ヵ所、LPガス販売120万世帯という全国規模の販売チャネルを通して個人消費の拡大につながる新たなビジネス、サービス、商材の開発と提供に果敢に挑戦し、めざす真の「複合エネルギー企業」への道を着実に、力強く歩んでまいります。

社会とくらしのパートナー



※エネクス・ワード解説【カーライフステーション(CS)】

SSはもう単なる燃料油の供給拠点ではありません。クルマに関するすべてのサービスを提供する「カーライフ拠点」、多彩な情報サービスを提供する「IT情報拠点」、災害時の地域社会を支援する「社会貢献拠点」という、3つのコンセプトが融合した新サービス業態。それが伊藤忠エネクスの提唱する「カーライフステーション(CS)」です。

CSR・コンプライアンス経営 企業に求められる基本的機能の強化

いつの時代でも、企業は経済価値の増大を追求します。しかしいまの時代は、経済価値の追求と同時に企業に社会的責任を果たすことが求められ、どちらが欠けても企業価値の向上を図っていくことはできないと私は考えています。

そういう意味で、CSR・コンプライアンス※とは、企業が本来的に備えるべき「機能」であり、すべての企業活動において経済価値の拡大機能と並列的、同等的に働かせていく必要があります。

中でも、当社は石油を取り扱っている商社として、環境問題に対する社会的責任を真剣に考えていく必要があります。現在、過去の人類史にはなかったほどの急速な勢いで世界のエネルギー消費が伸びており、CO₂排出量の増大が及ぼす地球環境への影響は測り知れません。そういう意味で、限りある石油資源を大切に使うとともに、未来の子どものために環境に配慮した事業や活動に取り組むことは、当社にとって持続可能な社会に貢献する上で非常に重要な企業活動と認識しております。



環境と同時に保安も、当社の社会的責任が問われる大きな課題です。当社では「保安なくして販売なし」という合言葉のもと、グループ全体で保安管理体制を構築、運用し、つねに現状に検討、改善を加えながらCSR・コンプライアンス機能の充実を図っています。また一人ひとりへのCSR・コンプライアンス意識の浸透、深化を図るために、社員の行動規範「有徳(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)」およびグループ行動宣言を策定するとともに、これらを社会との公約として掲げ、教育や研修を通じてすべてのグループ役員、グループ社員が社会の期待に応じて日常の業務を実践していくよう努めております。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化にも継続的に取り組んでおり、本年4月の新会社法施行を受け、5月2日の取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を議決いたしました。現在は新たに設置した内部統制推進室が中心となり、平成20年度施行の金融商品取引法(日本版SOX法)に対応するため、いち早く文書化を核とする内部統制システムの構築にも着手しております。

新しい時代の法の枠組みのもとで、当社は財務報告の信頼性を確保した健全で透明性の高い経営をめざすとともに、徹底した業務効率と生産性の向上を通して株主価値の持続的な向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、伊藤忠エネクスの今後の事業展開にご期待いただき、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

小寺 明

※エネクス・ワード解説【CSR・コンプライアンス】

CSR (Corporate Social Responsibilities)とは企業の社会的責任の意味で、環境保護、コンプライアンス (Compliance :法令遵守)など多様な価値概念を含みます。安全安心を追求する伊藤忠エネクスでは特にコンプライアンスを重視した経営を推進する観点から、「CSR・コンプライアンス」という表現で質の高い経営に取り組んでいます。

CSR・コンプライアンス活動

自分たちの手で、自然を守りたい。「エネクスの森」の活動がスタート。

社会的責任の見地から、自然保護を経営の最重要課題のひとつと考える伊藤忠エネクスは、神奈川県主催の「水源林パートナー制度」事業の趣旨に共鳴し、同事業の「やどりき水源林」の一部を借り、神奈川県と一緒に、エネクスグループ社員の手によって森林整備活動に参加してまいります。当社ではこの森林を「エネクスの森」と命名し、さっそく7月30日と10月7日、当社社員とその家族、一般参加者を集めて自然観察会を行いました。豊かな緑に囲まれながら、インストラクターである「森の案内人」から森林のしくみや自生植物の



説明を受け、森林の持つ自然保護機能やいのちの素晴らしさを知ることができました。今後も長期的なパートナー契約に基づき、「エネクスの森」活動に継続して取り組んでまいります。



「エネクスの森」のある水源林をたずねてみませんか

毎週日曜日午後1時、「やどりき水源林」入り口に集合。「森の案内人」が自然の息吹に満ちた水源林をご案内します。「エネクスの森」にもお立ち寄りください。
所在地：神奈川県東上郡松田町寄7127-4ほか。
小田急線「新松田駅」、JR「松田駅」より約1km。
アクセス：クルマで都心から約1時間、新松田駅からはバスも利用可。お問い合わせ：(株)かながわ森林づくり公社 電話0465-85-1900



ホームページを全面的にリニューアル。もっとわかりやすくエネクス情報を発信。

拡大する事業活動に合わせ、当社のさまざまな活動をより正確かつスピーディにご案内するために、ホームページの構成やコンテンツを全面的に見直し、リニューアルしました。

トップページで新しい企業メッセージを発信

この企業メッセージは、当社の企業広告として各種媒体にも積極的に掲載してまいります。

投資家情報メール配信登録はココ

メール配信登録をしていただくと、ニュースリリースとほぼ同時に最新情報をメール配信します。



※携帯版モバイルサイトでも
随時ニュースリリースを
メール配信中

<http://m-ir.jp/c/8133>



ホームページ URL <http://www.itcenex.com>

IR広報

さらにお客様別の入り口を設定
とっても利用しやすくなりました

サイト内情報のポータル機能を強化し、
必要な情報へスピーディ・アクセス

エネクスの最新、エネクスの
全貌がわかる、充実情報を満載

最新の事業トレンドからグループ会社情報、
取扱製品・事業内容までご案内。

What's new
ひとめでわかる注目情報アイコン

- News** ニュースリリース
報道発表資料をリアルタイムでご案内
- IR** 投資家情報
投資判断に影響を与える重要な企業情報をご案内
- UP** 更新情報
サイト内で新しく公開した注目コンテンツを
ご案内

カーライフ事業

ヤナセ石油販売の石油事業がグループ入り。販売拠点と取扱量がさらに拡大しました。

当社は開示文書通りに平成18年9月30日、株式会社ヤナセ石油販売の石油事業を譲受けました。これは当社の中期ビジョン「創生2008」において掲げている石油関連事業の積極的な拡大方針に基

づくもので、株式会社ヤナセ石油販売の持つ首都圏や関西の販売拠点を活用することにより、カーライフ事業のさらなる販売の拡大に貢献するものと期待しています。

株式会社ヤナセ石油販売の 石油事業の概要

売上高：200億円
販売数量：合計240千kℓ
給油所数：直営3ヵ所
販売店58ヵ所
合計61ヵ所

(平成18年9月30日現在)

さらに拡大するカーライフ事業の販売ネットワーク

販売拠点
61ヵ所
拡大

取扱量
さらに
増大



ホームライフ事業

環境に優れたLPガス車の普及をめざして、ヒュンダイ製LPガス高級車の販売を開始。

当社は全国各地にオートガス・スタンド*を展開し、環境性能に優れたLPガス自動車向け燃料を供給しています。このたび当社グループのエネクス クリーンパワーエナジー株式会社は、LPガス自動車のいっそうの普及とそれに伴うLPガス自動車燃料の拡販を図るため、高級LPガス自動車の製造・販売で実績のあるヒュンダイ社(韓国)の

日本法人ヒュンダイモータージャパン株式会社と特約店契約を締結しました。同社は平成18年11月より、法人ハイヤー、個人タクシー向けを中心に積極的に営業活動を展開し、LPガス自動車市場の活性化をめざしてまいります。

LPガス車は環境時代に最適な実用車

黒鉛ゼロ、しかもLPガススタンドを利用することで簡単に低コストで燃料供給も可能、さらにCO₂排出量もガソリン車より12%少ない、などメリットがいっぱい。クリーンで低騒音・低振動性にも優れた実用的なクルマです。



※エネクス・ワード解説【オートガス・スタンド】

環境特性に優れた低公害自動車のためのLPガスを供給するスタンドのこと。伊藤忠エネクスは全国系列132のオートガス・スタンドにLPガスを供給しています。LPガス自動車に関するお問い合わせはエネクス クリーンパワーエナジー株式会社へ。電話03-5600-7310

産業マテリアル事業

ソリューションビジネスとして環境にやさしい天然ガスへの転換を提案。

高騰する原油コストの削減や環境対策への意識の高まりを受けて、産業界では天然ガスへの燃料転換ニーズが高まっています。

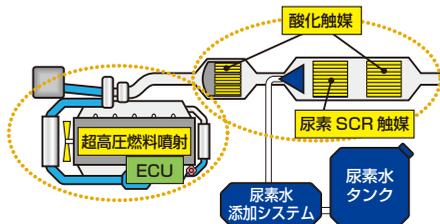
当社でも天然ガス販売に積極的に取り組んでおり、昨年9月岡山市でスタートした天然ガス販売*を皮切りに、本年度7月には第2弾として愛知県内でLNG(液化天然ガス)販売を実施、さらに第3弾として岡山市で天然ガス追加納入と順調に事業を立ち上げました。天然ガス燃料を志向する産業用需要家のニーズに合わせ、提案型のエネルギー・ソリューション事業への取り組みを積極的に進めています。

ディーゼル車の排ガス抑制対策の切り札、AdBlue(アドブルー)の販売好調。

ディーゼル車の排ガス規制が厳しくなっている中、注目を集めているのが排気ガス中の窒素酸化物(NOx)を除去する「尿素SCR(Selective Catalytic Reduction)システム」です。当社は、注目されているこのシステムにおいて不可欠の役割を果たす反応剤「尿素水AdBlue」の販売をしており、積極的な営業体制の強化により、当中間期において新規取引先の大幅な拡大を達成しております。

尿素SCRシステム エンジンから出てきた排気管内の排ガス中に尿素水(AdBlue)を噴射し、尿素をアンモニアに加水分解して、触媒上でNOxを窒素と水に分解。NOx除去率80%という高い環境特性が実証されています。

尿素SCRシステムのしくみ



販売が伸びるAdBlue



新エネルギー開発

DMEを実用に見える自動車燃料に！夢を実現する委員会にエネクスも参加。

次世代エネルギーへの取り組みとして、伊藤忠エネクスは平成18年4月に「DME(ジメチルエーテル)自動車普及推進委員会」を、DMEメーカー、自動車メーカーなど17社共同で立ち上げました。同委員会は、「自動車部会」「燃料部会」「インフラ部会」の3部会に分かれ、3年間でDME自動車の実用化に必要な課題を抽出し、解決するために、参加企業が持っているさまざまな知見、技術が役立てられます。当社は同プロジェクトのコアメンバーとして積極的に参加し、各企業と連携しながら燃料供給インフラなど周辺技術の確立をめざしています。



DMEトラック



DME自動車燃料供給ローリー

DME自動車普及推進委員会 参加企業

伊藤忠エネクス株式会社、株式会社いすゞ中央研究所、岩谷産業株式会社、株式会社NERC、伊藤忠商事株式会社、カグラインベスト株式会社、JFEホールディングス株式会社、中央精機株式会社、中国工業株式会社、東洋エンジニアリング株式会社、トキコテック株式会社、トタル・トレーディング・インターナショナルS.A.、豊田通商株式会社、ニチアス株式会社、株式会社ニヤクコーポレーション、ハマイ株式会社、日本DME株式会社、宮入バルブ株式会社

DME自動車普及推進委員会ホームページ <http://www.dme-vehicle.org/index.html>

※エネクス・ワード解説【岡山市でスタートした天然ガス販売】

平成17年4月、エネクスグループの大口供給向け天然ガス販売会社「エネクスエルエヌジー販売株式会社」が設立されました。同社は産業用エネルギーとして需要の伸びる天然ガスの専門販売会社として、大口供給向けに特化した天然ガスソリューションビジネスを展開しています。同社へのお問い合わせは産業マテリアル部門エネルギーソリューション部へ。電話 03-5436-9354

その先の目標へ、加速する。

中期ビジョン「創生 2008」の“いま”

経営環境が大きく変化するエネルギー業界において、企業としての収益力・成長力を持続していくために組織構造改革が必要と考え、当社は2004年に中期ビジョン「創生2008」を策定し、社会インフラ

としてのエネルギーから、人を育み、暮らしを豊かにするエネルギーまでを提供する「複合エネルギー企業」の実現をめざして歩み続けています。

中期ビジョン「創生2008」の概要

目的

エネルギー・車・家庭を核とした「複合エネルギー企業」の実現

対象期間

5ヵ年(2004年4月～2009年3月)

スローガン

変える:組織と業務の効率化 極める:「変える」ための数値目標 創る:事業基盤の構築と整備

連結業績目標と現在の達成状況

2004年のスタート以来順調に推移し、折り返し点となった2006年度も好調に推移しています。今後も「変える」「極める」「創る」の戦略的施策のもと、さまざまな取り組みをより強化し、グループを挙げて目標達成に向けて努力してまいります。



変える 事業本部の再編成と生産性向上を推進

- 産業マテリアルとカーライフ事業本部の統合により2事業本部制へ
- 組織コベナント*の導入による資産と収益のバランス化



極める 目標数値に向けて確実に推進

	2004年度	2005年度	2006年度中間期	2008年度目標
取締役・執行役員数の削減	17名	17名	19名	15名
組織の集約 部の数(単体)	31部	29部	23部	28部
とスリム化 人員(単体)	667名	648名	655名	720名
連結対象会社数の削減	102社	81社	74社	50社

	2004年度	2005年度	2008年度目標
売上高	6,352億円	7,719億円	7,090億円
ROA(総資本経常利益率)	3.8%	3.7%	4.7%
売上高経常利益率	1.4%	1.1%	1.5%
販売管理費(対売上高)	549億円(8.6%)	539億円(7.0%)	622億円(8.8%)
人件費(対売上高)	193億円(3.0%)	194億円(2.5%)	173億円(2.4%)
総資産	2,302億円	2,356億円	2,280億円



創る 既存事業を基盤として、リテールビジネスを拡大

- 産業マテリアル事業
多様化する顧客ニーズに対応できるエネルギー・ソリューション事業を拡大
- カーライフ事業
SSから「カーライフ拠点」「IT情報拠点」「社会貢献拠点」を融合したCSへの変貌
- ホームライフ事業
ご家庭の幅広いニーズにお応えするさまざまな商材の提案
- 新エネルギーへの取り組み
水素エネルギーの普及と新産業創造に向けた取り組み

※エネクス・ワード解説【組織コベナント】

事業本部ごとに総資産・投資・融資保証上限枠を設定し、より効率的で生産性の高い資産活用をめざす経営手法。

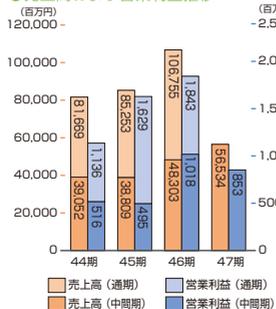
変化に対応したスピード経営へ。

3事業セクションの躍動する“いま”

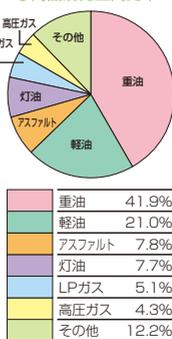
ニーズに応えるエネルギー・ソリューションを提案 産業マテリアル事業

原油価格の高騰や天然ガス、電力へのエネルギー転換といった厳しい環境の中、石油系燃料コストの販売価格への転嫁に注力したほか、昨年岡山市でスタートした天然ガス販売事業の第2弾(愛知県)および第3弾(岡山市)の拡大展開を実施。また環境ビジネスにも積極的に取り組み、ディーゼル車排ガスのNOx削減の反応剤である尿素水AdBlue(アドブルー)の拡販、本年4月に関連業界17社と立ち上げた「DME自動車普及推進委員会」における次世代エネルギー普及の共同技術検証、前期に続く「相模原水素コミュニティ研究会」における水素エネルギーの普及活動などを推進。コストダウン、環境対策、省エネルギーといった需要家ニーズに応え、エネルギー・ソリューション事業を推進してまいります。

●売上高および営業利益推移



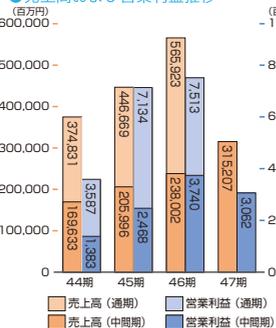
●商品別売上高比率



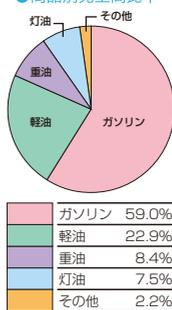
新しい時代のニーズに応えるCSへの変貌 カーライフ事業

原油価格高騰に伴う大幅なコスト上昇を受け、販売価格の浸透に注力するとともに、積極的なM&A戦略や系列CSの大型セルフ化が功を奏し、ガソリンをはじめとした全油種の販売数量は大きく前年を上回りました。クルマ関連事業においては、CSにおける車買取販売事業「カー・コレクション」が系列内外のお客様から好評を得て当中間期末で329拠点の加盟を獲得。また今期より新たな収益モデルとして展開している軽合金事業「キズ直し安兵衛」や車検・整備事業「安心車検なっとく君」の加盟店も順調に拡大しており、お客様のカーライフに関わるあらゆるサービスを提供するCS(カーライフステーション)への変貌とステータスアップをめざしてまいります。

●売上高および営業利益推移



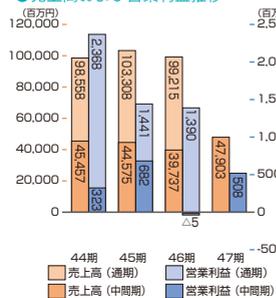
●商品別売上高比率



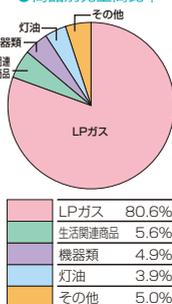
地域密着型の販売会社体制で需要拡大と効率化を追求 ホームライフ事業

LPガス輸入価格の高止まりによる厳しい環境の中、子会社の再編と当社の営業機能を移行した全国7社による新販売会社体制のもとで、販売活動の強化、適正マージンの浸透およびコスト削減に努めた結果、大幅な収益改善を達成しました。LPガスをお使いのご家庭を対象に展開する「くらしの森」事業では、LPガスの良さを積極的にPRすることを目的とし、シナネン株式会社、日商LPガス株式会社との3社合同開催による「やっぱりガスだね!!」キャンペーンを展開し、高機能で環境効率のよいガス機器の浸透を図ることができました。地域のお客様ニーズに直接お応えできる新販売会社体制を活かし、さらなる需要の拡大と効率化による競争力の強化を図ってまいります。

●売上高および営業利益推移



●商品別売上高比率



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第47中間期 (平成18年9月30日現在)	第46中間期 (平成17年9月30日現在)	第46期(通期) (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	119,724	100,939	131,036
現金及び預金	19,563	22,070	26,364
受取手形及び売掛金	81,331	64,194	89,562
たな卸資産	8,641	7,854	7,725
繰延税金資産	1,939	2,029	1,966
その他	8,970	5,398	6,123
貸倒引当金	△ 721	△ 608	△ 705
固定資産	106,033	102,490	104,583
有形固定資産	60,513	58,038	59,320
建物及び構築物	44,075	42,704	43,032
機械装置及び運搬具	26,852	25,190	26,029
土地	32,411	32,233	32,387
建設仮勘定	303	317	440
その他	4,213	3,735	4,033
減価償却累計額	△ 47,343	△ 46,143	△ 46,603
無形固定資産	8,256	7,431	7,660
営業権	—	3,960	4,131
連結調整勘定	—	348	299
のれん	5,105	—	—
その他	3,150	3,122	3,229
投資その他の資産	37,263	37,020	37,602
投資有価証券	25,512	24,891	25,867
長期貸付金	3,102	4,179	3,607
繰延税金資産	1,002	660	730
その他	9,021	8,760	8,790
貸倒引当金	△ 1,375	△ 1,471	△ 1,392
資産合計	225,757	203,430	235,619

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第47中間期 (平成18年9月30日現在)	第46中間期 (平成17年9月30日現在)	第46期(通期) (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	112,404	94,034	123,395
支払手形及び買掛金	69,413	58,567	78,354
短期借入金	27,661	18,934	28,172
1年以内償還社債	—	5,000	—
未払法人税等	2,169	1,711	2,289
繰延税金負債	—	3	—
役員賞与引当金	90	—	—
その他	13,069	9,816	14,578
固定負債	33,854	33,437	33,216
社債	5,000	5,000	5,000
長期借入金	14,275	14,977	14,005
繰延税金負債	721	803	1,147
土地再評価に係る繰延税金負債	3,298	3,321	3,320
退職給付引当金	3,629	3,101	3,280
役員退職慰労引当金	569	468	523
その他	6,360	5,765	5,939
負債合計	146,259	127,471	156,611
少数株主持分	—	727	762
資本の部			
資本金	—	19,877	19,877
資本剰余金	—	17,555	17,560
利益剰余金	—	48,519	50,757
土地再評価差額金	—	△ 9,069	△ 8,880
その他有価証券評価差額金	—	1,572	2,181
自己株式	—	△ 3,225	△ 3,251
資本合計	—	75,230	78,245
負債、少数株主持分及び資本合計	—	203,430	235,619
純資産の部			
株主資本	85,722		
資本金	19,877		
資本剰余金	17,561		
利益剰余金	51,479		
自己株式	△ 3,196		
評価・換算差額等	△ 6,979		
その他有価証券評価差額金	1,774		
繰延ヘッジ損益	112		
土地再評価差額金	△ 8,866		
少数株主持分	755		
純資産合計	79,497		
負債純資産合計	225,757		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	419,645	326,043	771,894
売上原価	390,482	297,552	711,193
売上総利益	29,162	28,491	60,701
販売費及び一般管理費	26,257	25,435	53,876
営業利益	2,905	3,055	6,824
営業外利益	1,001	938	2,695
営業外費用	608	513	944
経常利益	3,297	3,480	8,576
特別利益	92	125	533
特別損失	271	675	1,242
税金等調整前中間(当期)純利益	3,118	2,930	7,867
法人税、住民税及び事業税	1,958	1,720	3,544
法人税等調整額	△ 495	△ 326	△ 408
少数株主利益又は少数株主損失	30	27	70
中間(当期)純利益	1,624	1,509	4,661

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		17,544	17,544
資本剰余金増加高		10	15
資本剰余金中間(期末)残高		17,555	17,560
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		47,788	47,788
利益剰余金増加高		1,509	4,661
中間(当期)純利益		1,509	4,661
利益剰余金減少高		778	1,692
配当金		542	1,268
役員賞与		117	117
土地再評価差額金取崩額		117	306
利益剰余金中間(期末)残高		48,519	50,757

11 ページをご参照ください
中間連結株主資本等変動計算書は

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT1 売上高

石油製品価格の大幅な上昇および販売数量の増加により前年同期比28.7%増の936億1百万円増収。

POINT2 中間純利益

適正な価格浸透や業務の効率化により前年同期比7.6%増の16億2千4百万円を確保。

主な子会社紹介

(平成18年10月1日現在)

カーライフ事業

(株)東北タンク商会	青森県エリアでCS事業を展開
みちのく石油(株)	弘前市を中心にCS事業を展開
エネクスカーライフセキヤ(株)	茨城県エリアでCS事業を展開
伊藤忠石油販売(株)	首都圏を中心にCS事業を展開
エネクスオート(株)	全国で車関連事業を展開
エネクス石油販売東日本(株)	東日本エリアでCS事業を展開
(株)パステック	石油・ガス施設の建築・設計施工
エネクス石油販売西日本(株)	西日本エリアでCS事業を展開
小倉興産エネルギー(株)	北九州を中心にCS事業を展開
大分九石販売(株)	大分エリアでCS事業を展開

当社の出資比率が50%超の会社のみご紹介しています。(孫会社は除く)

産業マテリアル事業・その他

- 伊藤忠工業ガス(株)
- エネクスエルエヌジー販売(株)
- 伊藤忠エネクスサポート(株)

グループ唯一の高圧ガス専門会社
大口供給による天然ガス販売会社
グループ企業のバックオフィス支援

ホームライフ事業

- 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
- 伊藤忠エネクスホームライフ九州(株)
- エネクス クリーンパワーエナジー(株)
- (株)神奈川ガスターミナル

全国各エリアに密着して
LPガス販売事業を展開

オートガス(自動車用LPガス)販売
神奈川エリアでLPガス販売事業を展開

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△726		△726
役員賞与(注)			△161		△161
中間純利益			1,624		1,624
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		55	57
土地再評価差額金の取崩し			△13		△13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	722	54	778
平成18年9月30日 残高	19,877	17,561	51,479	△3,196	85,722

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,181	-	△8,880	△6,698	762	79,007
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△726
役員賞与(注)				-		△161
中間純利益				-		1,624
自己株式の取得				-		△1
自己株式の処分				-		57
土地再評価差額金の取崩し			13	13		-
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△407	112		△295	△7	△302
中間連結会計期間中の変動額合計	△407	112	13	△281	△7	489
平成18年9月30日 残高	1,774	112	△8,866	△6,979	755	79,497

(注)平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,118	2,930	7,867
減価償却費	2,102	2,647	5,379
減損損失	23	120	120
連結調整勘定償却額	—	48	93
のれん償却額	775	—	—
貸倒引当金の減少額	△ 1	△ 63	△ 55
退職給付引当金の増加額	391	304	542
受取利息及び受取配当金	△ 374	△ 293	△ 682
支払利息	365	328	676
持分法による投資利益	△ 238	△ 148	△ 889
有形固定資産除却額	228	182	686
投資有価証券評価損	—	128	128
事業等整理損	—	145	145
投資活動による キャッシュ・フローへの振替	7	△ 82	△ 491
売上債権の増減額(△は増加)	8,297	7,293	△ 18,073
たな卸資産の増加額	△ 873	△ 2,643	△ 2,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 9,099	△ 4,362	15,425
その他資産の増加額	△ 3,073	△ 1,318	△ 1,382
その他負債の増減額(△は減少)	△ 1,469	△ 1,417	3,235
役員賞与の支払額	△ 166	△ 103	△ 122
小計	12	3,696	10,089
利息及び配当金の受取額	351	582	637
利息の支払額	△ 346	△ 293	△ 678
法人税等の支払額	△ 2,120	△ 2,499	△ 3,618
その他	—	—	△ 125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,103	1,486	6,304

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△ 1,121	△ 3,426
有価証券の売却による収入	—	1,177	3,546
有形固定資産の取得による支出	△ 2,888	△ 2,218	△ 6,466
有形固定資産の売却による収入	434	566	931
無形固定資産の取得による支出	△ 1,550	△ 2,800	△ 4,242
無形固定資産の売却による収入	32	29	229
投資有価証券の取得による支出	△ 9,040	△ 2,293	△ 5,293
投資有価証券の売却による収入	8,029	1,339	5,884
関係会社株式の購入による支出	—	△ 221	△ 231
関係会社株式の売却による収入	—	—	235
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	7	7
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 66	—	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△ 2,256	△ 2,256
貸付金による支出	△ 867	△ 1,015	△ 2,183
貸付金の回収による収入	1,948	2,993	4,413
その他	304	286	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,662	△ 5,527	△ 8,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 202	△ 1,141	3,274
長期借入金による収入	650	980	7,404
長期借入金の返済による支出	△ 1,260	△ 1,531	△ 4,025
社債の償還による支出	—	—	△ 5,000
自己株式の売却による収入	57	172	318
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2	△ 169
親会社による配当金の支払額	△ 726	△ 541	△ 1,268
少数株主への配当金の支払額	△ 20	△ 22	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,503	△ 2,085	511
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 7,270	△ 6,127	△ 1,835
V 現金及び現金同等物の期首残高	26,364	28,031	28,031
VI 連結子会社の増加及び合併に伴う 現金及び現金同等物増加額	469	166	168
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	19,563	22,070	26,364

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

個別貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
資産の部			
流動資産	100,914	87,810	113,292
うち現金及び預金	16,073	19,352	23,507
うち受取手形及び売掛金	60,845	53,820	72,130
固定資産	91,620	90,162	90,645
有形固定資産	48,375	47,063	47,968
無形固定資産	3,223	3,084	3,178
投資等	40,020	40,013	39,498
資産合計	192,534	177,973	203,937
負債の部			
流動負債	89,764	77,086	102,027
うち支払手形及び買掛金	58,036	50,640	67,151
うち短期借入金	19,800	10,800	19,800
固定負債	29,688	29,991	29,734
うち社債	5,000	5,000	5,000
うち長期借入金	13,000	14,000	13,000
負債合計	119,452	107,077	131,762
資本の部			
資本金	—	19,877	19,877
資本剰余金	—	17,555	17,560
利益剰余金	—	43,967	44,479
土地再評価差額金	—	△ 9,069	△ 8,880
その他有価証券評価差額金	—	1,661	2,262
自己株式	—	△ 3,098	△ 3,124
資本合計	—	70,895	72,174
負債資本合計	—	177,973	203,937
純資産の部			
株主資本	80,099		
資本金	19,877		
資本剰余金	17,561		
利益剰余金	45,730		
自己株式	△ 3,069		
評価・換算差額等	△ 7,018		
その他有価証券評価差額金	1,735		
繰延ヘッジ損益	112		
土地再評価差額金	△ 8,866		
純資産合計	73,081		
負債純資産合計	192,534		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	第47中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第46中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	第46期(通期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	347,295	278,878	652,435
売上原価	336,209	265,303	624,717
売上総利益	11,085	13,575	27,717
販売費及び一般管理費	9,339	10,984	22,983
営業利益	1,746	2,590	4,734
営業外利益	1,364	1,245	2,072
営業外費用	496	433	726
経常利益	2,613	3,402	6,080
特別利益	917	371	871
特別損失	274	501	1,160
税引前中間(当期)純利益	3,256	3,272	5,791
法人税、住民税及び事業税	1,383	1,271	2,345
法人税等調整額	△ 167	△ 162	△ 143
中間(当期)純利益	2,040	2,163	3,589
前期繰越利益		1,919	1,780
土地再評価差額金取崩額	中間株主資本等 変動計算書は 14ページを ご参照ください	△ 256	△ 306
中間配当額		—	725
中間(当期)未処分利益	—	3,827	4,338

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立て(注)				-	80		△80	-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)				-	△58		58	-
別途積立金の積立て(注)				-		2,000	△2,000	-
剰余金の配当(注)				-			△726	△726
役員賞与(注)				-			△50	△50
中間純利益				-			2,040	2,040
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			1	1				-
土地再評価差額金の取崩し				-			△13	△13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-				-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	22	2,000	△771	1,250
平成18年9月30日 残高	19,877	5,000	12,561	17,561	1,803	40,360	3,567	45,730

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	△3,124	78,792	2,262	-	△8,880	△6,617	72,174
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立て(注)			-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			-			-	-
別途積立金の積立て(注)			-			-	-
剰余金の配当(注)		△726				-	△726
役員賞与(注)		△50				-	△50
中間純利益		2,040				-	2,040
自己株式の取得	△1	△1				-	△1
自己株式の処分	55	57				-	57
土地再評価差額金の取崩し		△13				13	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-	△527	112	△414	△414
中間会計期間中の変動額合計	54	1,307	△527	112	13	△400	906
平成18年9月30日 残高	△3,069	80,099	1,735	112	△8,866	△7,018	73,081

(注)平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 伊藤忠エネクス株式会社
英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
本店所在地 東京都目黒区目黒一丁目24番12号 〒153-8655
設立 昭和36年1月28日
資本金 198億7,767万円
従業員数 655人(平成18年9月30日現在)

主な事業の内容

当社グループは、石油製品およびLPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび燃料用・厨房用・冷暖房用機器・自動車用品・日用品等の販売事業を営んでいます。

事業本部

産業マテリアル・カーライフ事業本部
ホームライフ事業本部

主な事業所

営業部：九州、中四国、関西、中部、東日本、関東、東北、北海道



役員	取締役会長	山田清實
	代表取締役社長	小寺明
	代表取締役(兼)専務執行役員	山西正氣
	代表取締役(兼)常務執行役員	新井博
	取締役(兼)常務執行役員	有満修司
	取締役(兼)常務執行役員	三木英夫
	取締役(兼)常務執行役員	本門俊一
	取締役	高柳浩二
	常勤監査役	佐藤利雄
	常勤監査役	佐藤二三男
	常勤監査役	森哲夫
	監査役	難波修一
	常務執行役員	土井章
	執行役員	柏口守
	執行役員	上原正幹
	執行役員	糸山正明
	執行役員	守屋憲二
	執行役員	西岡範明
	執行役員	難波道雄
	執行役員	高橋勝
	執行役員	萩原隆夫
	執行役員	中山昭生
	執行役員	河野政宏

(平成18年9月30日現在)

連結範囲及び持分法の適用会社

連結子会社：24社

非連結子会社(持分法適用)：25社

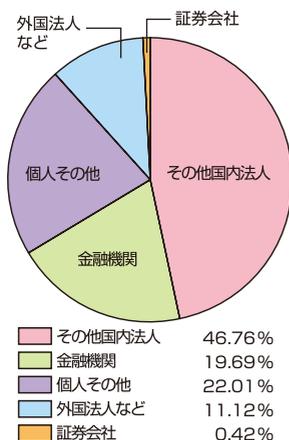
関連会社(持分法適用)：25社 (平成18年9月30日現在)

株式の状況

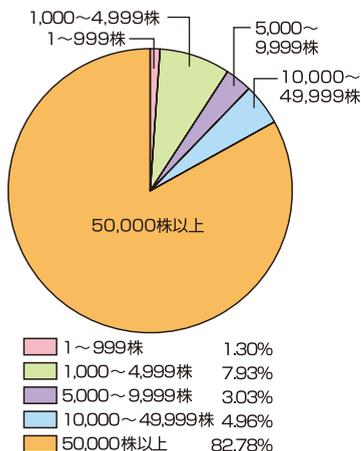
株式総数および株主数

会社が発行する株式の総数	387,250千株
発行済株式の総数	96,356千株
株主総数	10,796名 <前期(平成18年3月末)比361名増>
1単元の株式の数	100株

株式の所有者別状況



株式の所有数別状況



大株主の状況

名称	持株数(千株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	18,667	20.93
伊藤忠エネルギー販売株式会社	17,132	19.21
エネクスファンド	2,970	3.33
日本生命保険相互会社	2,203	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,119	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,079	2.33
住友信託銀行株式会社	1,974	2.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	1,917	2.15
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,830	2.05

(注)上記の他、当社は自己株式5,497千株を保有しております。

(平成18年9月30日現在)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告の方法 当社ホームページにおいて掲載します
<<http://www.itcenex.com>>

- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話 照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス)

Information Gallery 伊藤忠エネクスから投資家の皆様へインフォメーション

エネクスの最新情報を携帯電話でキャッチしませんか

当社の会社情報、事業内容、業績概況をはじめとする最新ニュースがいつでも携帯電話からご覧いただけるモバイルサイトを開設しています。メール配信登録すれば、リリースとほぼ同時に最新ニュースを受信できるほか毎日の終値も受信可能。ぜひご利用ください。

携帯版モバイルサイト URL
<http://m-ir.jp/c/8133>



※QRコードからも簡単アクセス
 (携帯電話カメラ機能のバーコードリーダーをお使いください)

「ANNUAL & CSR・コンプライアンス REPORT 2006」のご案内

当社の年次事業報告、CSR・環境レポートを1冊にまとめた「ANNUAL & CSR・コンプライアンス REPORT 2006」を発行しています。お問い合わせ、お取り寄せのお申し込みは、伊藤忠エネクス経営企画部IR広報室 電話 03-5436-9356まで。

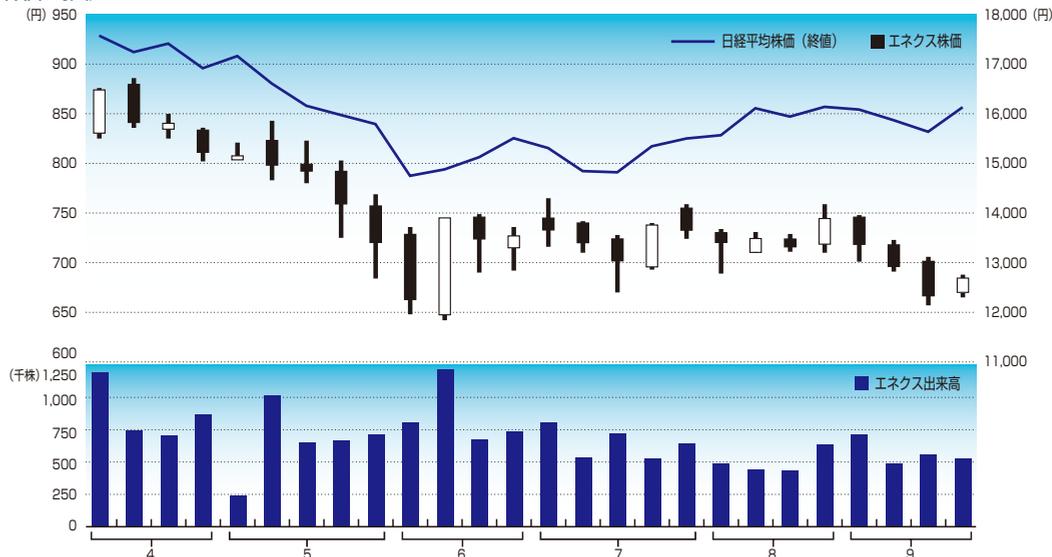


エネクスマークについて

青い地球と真っ赤な太陽をつなぐようにアルファベットの「e」が重なり合うコーポレートマーク。自然への畏敬と限りある資源を大切に思う心をテーマにしています。「e」のロゴは、energy & ecoを示すと共に、お客様 end-コンシューマーを大切にしたい思いも含んでおり、“人と人” “人と社会”をつなぐコミュニケーションのカたちとして表現しています。



株価の推移



■業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この事業報告書に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。